

法人経営にどう活かすか？

法人経営と全国会議の活動



声をあげる



経営力アップ



学び・つながる

法人スケジュール

4月	政府交渉	経営トップセミナー 新自由主義について				新年度開始 ●決算理事会、 評議員会 ●各種実績報告書 ●事業申請 ●加算申請 ●団体交渉
5月	「社福法改正」 問題声明 人材特措法声明 コロナ関連要望書					4～6月
6月			法人本部 交流会			
7月	骨太方針建議学習	社会福祉 事業経営 セミナー	コロナ経験 交流会	災害 支援		7～9月
8月			経営実態調査 アンケート		●賞与の支払い ●職員採用 ●平和の取組み	
9月	声や願いを集め 要求討議	財務管理 研修基礎編・ 応用編	管理職養成 学校	ブロック活動（地域 交流会など）		
10月					●中間決算、 補正予算 ●次年度の 事業計画検討 ●人事の検討 ●学びの秋 行事いろいろ	10～12月
11月	政府交渉	経営分析 報告会				
12月		労務管理 研修	核兵器禁止条約批准 求める署名	全国福祉 経営研究 交流会		
1月	次年度に向けた 制度改定の 学習 保育・高齢（介護）・ 障害				●補正予算 ●次期当初予算 ●次期体制 ●事業計画 ●理事会・評議員会 ●次年度のこ とを決める	1～3月
2月			人材確保 交流会			
3月		コロナ経験 交流会				



分野と地域を こえて つながる。

保育

障害

高齢

社会福祉経営 全国会議の めざすもの

わたしたちは、この国で暮らす誰もが健康で文化的な生活を営む権利を有すると考えます。これに責任をもつのが国と地方自治体で、社会福祉法人はこの責任の下につくられた非営利組織です。

しかし昨今の福祉施策は、社会福祉の市場化と社会保障財政の圧縮をすすめ、地域の福祉課題の解決を、自己責任・家族責任と住民の「助けあい」に担わせようとしています。さらに社会福祉法人を営利追求の組織に変え、その財源で「互助」をけん引させようとする「法人改革」がすすんでいます。わたしたちはこのような動向を、社会福祉の根本的な変質をもたらす危機と考えます。

この危機を克服し、誰でもいつでも、どこに住んでいても、国の責任において必要な支援が受けられる社会福祉をめざすとともに、社会福祉事業を安定的に発展させるため「一般社団法人 社会福祉経営全国会議」を結成しました。

一般社団法人
社会福祉経営全国会議
会長 茨木 範宏

想いを語る

動画
配信中



連絡先

〒543-0045
大阪府大阪市天王寺区
寺田町2-5-6-902
電話06-6772-1360
Fax06-6772-1376

ホームページ



願いや声をあげる(運動)

1 声明、要望書、政府交渉(懇談)

2020年5月20日 ●声明	真の地域共生社会の実現のために、公的責任に基づく社会福祉制度の拡充を求めます！
2020年5月20日 ●声明	「介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法」の成立を求めます
2020年5月29日 ●要望書	真に福祉サービスが継続できる第二次補正予算等を求める要望
2020年8月28日 ●声明・要望書	新型コロナウイルス感染症対策の拡充と人々の生活と命を支える社会福祉事業の維持・存続を求める声明
2020年9月28日 ●政府懇談	上記内容で懇談
2020年10月16日 ●要望書	社会福祉事業の維持・拡充について
2020年11月16日 ●政府交渉	上記内容で交渉
2021年1月27日 ●要望書	社会福祉施設等における新型コロナウイルス 第三波の深刻な影響を是正する検査体制等の拡充を求めます
2021年3月17日 ●要望書	社会福祉事業の維持・拡充について

2021年度 ●社会福祉事業と「新自由主義」のセミナー ●骨太方針2021と建議情勢学習会 ●社会保障制度・基礎編セミナー

現場は目の前のことで精いっぱい。だからこそ...

2 情勢を学び、つかむ

大きな視点で福祉を取り巻く情勢、国のねらい、法律・制度の動きを学び、つかむ

2020年5月28日、6月3日、18日、26日、7月16日、8月17日、9月30日、10月19日	テーマ「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部改正のポイント」 講師：政策運動委員会 山崎光弘氏 8回開催 参加者 延べ160名 入会説明会と兼ねて開催
2020年11月10日	11/16政府交渉に向けた要望項目について緊急学習会
2020年12月18日、21日	テーマ「2021年度予算から見る社会保障の動き～介護・障害報酬改定と子ども子育て支援の課題～」講師：政策運動委員会 山崎光弘氏 保育・高齢分野からも報告 参加者 延べ80名
2021年1月25日 (リバイバル2月24日)	「障害福祉サービス等報酬改定オンラインセミナー(第1回)～新型コロナの教訓は活かされたのか?～」講師：政策運動委員会 山崎光弘氏 参加者 延べ100名 日本障害者センターと共催
2021年3月3日 (リバイバル4月3日)	「障害福祉サービス等報酬改定オンラインセミナー(第2回)～報酬単価を踏まえた事業展開と課題を考える～」報告者：いずみ野福祉会、名古屋キリスト教社会館、みぬま福祉会、ひびき福祉会 参加者 90名
2021年3月22日	テーマ「介護報酬2021年改定のねらいと問題点」 講師：白十字ホーム施設長 西岡修氏 参加者 25名

民主的な経営力を高める

1 管理職・経営職のための研修

●**財務管理研修** 9月・10月
[基礎編]
◆経営組織のあり方◆求められる経営管理能力
◆会計業務の3つのポイント◆決算書類の読み方、分析
[応用編]
◆中長期的な経営の視点をもつ～中長期的財務管理～
◆目標の進捗と最新の状況をつかむ～月次の財務管理～

●**労務管理研修** 12月
●「働き方改革関連法への対応」均衡待遇と均等待遇の判定要素同一労働同一賃金ガイドライン等
●参加者より事例報告

●**社会福祉経営トップセミナー**
4月シンポ、5月講演
●**社会福祉事業経営セミナー**
(社会保障制度・基礎編)8月・9月

●**管理職養成学校**
次代を担う管理職をともに育てる学校
8月開校式 9月第1講座～1月第5講座(修了式)定員18名



2 経営実態調査(経営分析・個別の決算分析)

「全国会議に入った一番のメリット!」と評価された活動

8月に経営実態調査アンケートを実施
●インターネットアンケートに回答 ●決算書をアップロード
●フムネット提出の財務諸表をメールで提出

「民主的経営」とは? その指標づくりに取り組んでいます。

報告会 11月に実施

- アンケート結果の報告
大規模法人、小規模法人の特徴、優位性分析結果報告
- 財務分析の報告
決算分析から見る経営 課題の学習
- 個別決算分析表の返し

我が法人の姿を客観的に見る機会になります。

分析表は各理事会等での報告に活用 次期事業計画・予算作成の参考に!

学びあい・つながる

経験交流会

●コロナ対応経験交流会

2020年7月30日	「コロナ第二波に向けて教訓から学び・備える」 報告者：大阪福祉事業財団、名古屋キリスト教社会館、コスモス リレートーク3名発言 参加者80名
2020年8月26日	「第二弾・コロナ対応経験交流会～教訓から学び・備える～」 報告者：みぬま福祉会 リレートーク4名発言 参加者 75名
2021年3月29日	「第三弾コロナ対応経験交流会～次に何を備えるか!置き去りにしない尊厳・権利・願い!～」 報告者：名南子どもの家、甲山福祉センター、みぬま福祉会 パネルディスカッション6名発言 参加者43名

●人材確保大作戦! 経験交流会

2021年3月25日 (リバイバル2021年4月10日、17日)
「人材確保大作戦! 経験交流会」
報告者：コスモス、新瑞福祉会、とんぼ福祉会、多摩福祉会
参加者 延べ78名

2021年度

- 法人本部設置と機能・経験交流会
- 本部業務担当者情報交換会
- 会計監査法人設置経験交流会、人材定着経験交流会、等予定

ブロック活動

「つながろう! 思いや悩みを語り合おう! その思いを国へ伝えよう!」。

日々奮闘している社会福祉事業経営・法人経営について語り合い、つながり、そしてその声や願いを束ねて国へ届ける活動を各地域から分野をこえて取り組んでいく。

- ブロック会議(会員対象)
- ブロック地域交流会(会員以外に全国会議を知ってもらう機会にする)



ブロック

- 北海道・東北ブロック
- 関東ブロック東海・北信越ブロック、
- 関西ブロック
- 中国・四国ブロック、九州・沖縄ブロック

第1回全国福祉経営研究交流会 in兵庫

2021年12月9～10日 会場とオンライン併用

権利としての社会福祉を追求する社会福祉事業経営者の研究交流会。2年に1回のペースで開催地の現地実行委員会を中心に準備する。丁寧に情勢学習と交流を積み重ねながら手作りで企画をする魅力的な集会。

特徴

- 分野をこえて共通する課題への追求
- 専門分野の団体の運動があつてこそ全国経営懇きょうされん21老福連
- 研究者とともに
- 利用者や職員とともに声を聞き、連帯

こんな取り組みもしています!



経営サポート

財務・労務・法務の専門家と顧問契約

- 財務：大阪中央会計事務所
- 労務：井村社会保険労務士
- 法務：南大阪法律事務所

財務・労務管理研修の講師を担っていただいています。個別の相談(簡易のもの)にのっていただいています。相談がある場合は、全国会議事務局までご連絡ください。

2020年7月4日
九州熊本豪雨災害

会員法人が甚大な被害に。緊急カンパによる支援を実施。災害経験の教訓を学ぶ。

「日本政府に核兵器禁止条約への署名と批准を求める署名」

呼びかけ人に全国会議も加わり、署名に取り組みました。

会員向け情報誌「社福経営INFO」の発行



2021年度は会員法人の経営の困りごとへの相談活動をひろげていきます。特に小さな法人で、理事長が一人抱えこむことのないように、支えあえる関係づくりに努めます。